

国立大学法人兵庫教育大学の平成22年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

兵庫教育大学は、教員の資質能力の向上に対する社会的要請に応えるために、学校教育を中心とした理論的、実践的な教育・研究を進めるとともに、教育諸課題に対応する教員の力量形成を支援し、我が国の教育の発展に寄与することを基本理念としている。第2期中期目標期間においては、実践的指導力を持った教員の養成と、資質・力量を備えた専門職業人たる優れた現職教員の育成とともに、教育実践学の高度な研究・指導能力を持った人材の輩出等为目标としている。

この目標達成に向けて、学長のリーダーシップの下、学部課程教育においては、実地教育に重点を置くとともに、小学校及び幼稚園教員を目指す学生が卒業時まで身に付けておくべき最小限必要な資質能力を示した教員養成スタンダードを策定している。大学院修士課程においては、総合的、複合的な分野や領域を充実させた教育課程（3専攻9コース）への改組に向けてカリキュラムの整備等を行っている。大学院専門職学位課程においては、修了生やその所属学校長に教職大学院の成果・課題等に関する聞き取り調査を実施するとともに、教職大学院独自の企画・運営委員会等による定期的、計画的なカリキュラムや授業の点検・評価を実施しており、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

業務運営については、効果的な教育を行うための組織的な連携が可能となる新しい組織体制について検討を行い、平成23年度から研究組織（学系）を廃止し、教育組織（専攻・コース）に一元化することとしており、今後、教育を中心とした新しい組織体制による効果的な教育が行われることが期待される。

財務内容については、第2期中期目標期間における収入・支出見込計画及び目的積立金の執行計画を検討し、財務計画を策定している。

教育研究等の質の向上については、学士課程において、新教育課程に基づいた実践的指導力を持った教員養成を目指して専門性と実技能力の養成を重視した教育や4年間を通じた進路指導計画による組織的な就学指導を行っている。また、国際的な教育体験を充実させることを目的として、米国、シンガポール、韓国に学部生・大学院生を派遣するとともに、台湾から現職教員である大学院生を受け入れている。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

〔①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化〕

平成22年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 効果的な教育を行うための組織的な連携が可能となる新しい組織体制について検討

を行い、平成 23 年度から研究組織（学系）を廃止し、教育組織（専攻・コース）に一元化することとしており、今後、教育を中心とした新しい組織体制による効果的な教育が行われることが期待される。

- 特任教員、特命教員制度に加え、学長が必要と認める特定の業務を行う特定教職員制度を新設している。
- 事務職員研修検討ワーキンググループを設置し、必要とされる職務能力や課題に対応した研修内容等について検討を行い、職員研修体系を策定している。
- 総合研究棟に教育支援課、学生支援課を移設し、教務・学生関係の窓口業務の集中化整備を行い、学生サービスのワンストップ化を図るとともに、学生なんでも相談窓口を設置して相談教員及び相談窓口担当職員を配置している。
- 経営協議会の学外委員からの意見を踏まえ、全学教職員会議において大学の財務状況を分かりやすく記載している財務レポート 2010 について説明を行っている。
- 平成 20 年度から平成 21 年度までの評価結果において評価委員会が課題として指摘した、大学院専門職学位課程（教職大学院）の学生収容定員の未充足については、私立大学での説明会等の実施により学生収容定員の充足率が 97.4 % となっており、指摘に対する取組が行われている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 14 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（2）財務内容の改善に関する目標

- ①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
- ③資産の運用管理の改善

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 全学教職員会議や科学研究費補助金説明会等において学長、副学長が科学研究費補助金獲得に向けた説明を行った結果、科学研究費補助金の採択件数は 51 件（対前年度比 7 件増）、採択金額は 8,433 万円（対前年度比 226 万円増）となっている。
- 民間助成団体等応募情報コーナーを設置し、「研究者のための助成金応募ガイド」等を置き、助成金募集情報提供の充実に努めている。
- 第 2 期中期目標期間における収入・支出見込計画及び目的積立金の執行計画を検討し、財務計画を策定している。
- 兵庫教育大学、神戸大学、兵庫県立大学、神戸市外国語大学、明石工業高等専門学校による物品の共同調達を検討されており、今後、共同調達の実施による経費削減や業務の効率化が期待される。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に

人件費の削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

(①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進)

平成22年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 中期目標・中期計画進捗管理システムを平成23年度から導入することを決定し、運用開始に向けた準備を行っており、今後、システム導入により効率的な評価作業が行われることが期待される。
- 大学ウェブサイトへのアクセス解析を行い、解析結果に基づきトップページのバナー整理やメニュー等の改修を行い、大学情報提供の充実を図っている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守)

平成22年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 屋外・屋内のゴミ箱配置の実態調査を実施し、快適な教育・研究環境に相応しくするために屋外ゴミ箱をすべて撤去するとともに、屋内ゴミ箱についても分別ゴミ箱の整理・統合配置を行っている。
- 活用状況が低調な土地・建物等の有無等について調査を行った結果、「屋外バスケットボール、バレーボールコートエリア」について、さらなる有効活用を図ることとしており、今後、具体的な整備計画を策定して有効活用が図られることが期待される。
- 情報処理センターコンピュータシステム更新に伴い、ファイアーウォールアプライアンス、セキュリティアプライアンスを二重化し、情報セキュリティの改善、充実を図っている。

- 東日本大震災からの復旧・復興に向け、被災地復興支援のための募金活動を行うとともに、吹奏楽部によるチャリティーコンサートを開催し、収益金 46 万円を義援金として寄付している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 7 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 学士課程において、新教育課程に基づいた実践的指導力をもった教員養成を目指して専門性と実技能力の養成を重視した教育や 4 年間を通じた進路指導計画による組織的な就学指導を行っている。また、全国の学校現場へのアンケート調査や教育委員会・学校関係者からの意見等を踏まえて小学校及び幼稚園の教員養成スタンダードを策定している。
- 大学院修士課程において、総合的・複合的な分野領域を充実させることを目的として教育課程を改組し、人間発達教育専攻、特別支援教育専攻、教育内容・方法開発専攻の 3 専攻 9 コースに再編するための整備を行っている。
- 大学院専門職学位課程において、修了生の継続的な質保証と活動支援のため、修了生及び学校長と面談等を行い、修了生が抱えている教育研究課題や教職大学院教育における成果・課題等について聞き取り調査を行っており、今後の専門職学位課程教育において、聞き取り調査の結果が活用されることが期待される。
- 就職支援対策推進本部を設置し、教員採用試験対策を中心に学生の就職支援に取り組んでいる。
- 兵庫県教育委員会との連携による研修プログラムを 9 講座実施し、研修プログラム実施結果に基づき、研修テキストを作成している。
- 「国際戦略に基づいたアクションプラン」を作成して外国人研究者短期招へいプログラムによる 9 名の研究者を受け入れ、国際共同研究発表会や研修を行っている。
- 国際的な教育体験を充実させることを目的として、米国、シンガポール、韓国に学部生・大学院生を派遣するとともに、台湾から現職教員である大学院生を受け入れて台湾の言語・文化講演会を実施している。
- 浙江師範大学（中国）での国際シンポジウムに学長、副学長が出席して講演を行うとともに、教師教育のあり方について情報交換を行っている。
- 英語教育改善のための調査研究事業では、小中英語教育の方法改善・小中一貫カリキュラムの開発を進めている。
- 保護者からのアンケート結果や学校評価書を全保護者に配付し、改善の方向を示すとともに PDCA サイクルによる取組を推進している。

(教員就職状況)

- 平成 22 年 3 月卒業者（教員養成課程）の就職状況は卒業者 171 名に対し、正規採用が 73 名、臨時的任用が 50 名で、平成 22 年教員就職率は 71.9 %、進学者を除くと 77.8 %となっている。